

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

事務事業コード 341-01-03

事務事業名		身体障害者手帳無料診断事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		障害福祉課		連絡先		内線1212	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	4	障害者福祉		款	3	民生費
	施策の方向	1	障害者の支援体制の充実		項	1	社会福祉費
					目	2	社会福祉事業費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	身体障害者手帳申請者及び所持者					
	目的 (どうしたいか)	診断書料を給付することにより、申請者の経済的負担を軽減するとともに、身体障害者手帳取得を容易にする。					
	手段 (事業内容)	身体障害者福祉法に規定する身体障害者手帳の交付(再交付)の申請のため要した診断書料を給付する。非課税世帯に係る助成については、府補助事業(補助率10/10)。					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
当初予算額	事業費	1,004	1,105	1,050
決算額	事業費	945	933	-
	特定財源等	946	943	-

《主な内訳(令和4年度決算)》

【事業費】
身障者手帳診断料933千円

【特定財源】
府補助金(身体障害者手帳無料診断事務補助金)923千円
身体障害者手帳無料診断事務交付金20千円

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	申請件数	単位	件	
指標の説明		経済的負担の軽減が必要な障害者の数		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		150	150	150
実績		138	140	-

《事業の参考数値等》

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	給付件数	単位	件	
指標の説明		給付により経済的負担の軽減が図られた障害者の数		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		150	150	150
実績		138	140	-

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。		A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。		

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
<p>本事業については、これまでの利用実績から身体障害者手帳申請者の生活保護世帯及び非課税世帯に対する助成として経済的負担を軽減し、手帳取得を容易にする上で一定の役割を果たしている。また、障害者手帳を取得することで障害福祉サービス受給に結びつくため、障害者の福祉向上においては大変寄与する事業である。今後も引き続き、申請者の経済的負担の軽減のために実施していく。</p>	

今後の改善内容
(令和5年度以後の事業実施への改善内容)

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

事務事業コード 341-02-04

事務事業名	訪問入浴サービス事業			事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線1214	
担当部署名	障害福祉課			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	3	民生費
	施策	4	障害者福祉		項	1	社会福祉費
	施策の方向	1	障害者の支援体制の充実		目	2	社会福祉事業費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	在宅の重度身体障害者であって家族の介護のみでは入浴することが困難な者					
	目的 (どうしたいか)	在宅での入浴が困難な重度身体障害者の方の清潔の保持及び福祉の向上を図る。					
	手段 (事業内容)	在宅の重度身体障害者(原則として下肢又は体幹機能障害により1級又は2級の身体障害者手帳を受けている者)で家族の介護のみでは入浴することが困難な者に対し、訪問入浴を実施。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 訪問入浴サービス事業委託料 8,675千円 【特定財源】 国補助金 3,262千円、府補助金 1,614千円	
当初予算額	事業費	7,500	8,600	9,338		
決算額	事業費	8,100	8,675	-		
	特定財源等	5,403	4,876	-		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			
指標名	訪問入浴利用者数	単位	人	
指標の説明	訪問入浴を利用した障害者の人数			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	7	10	10	
実績	9	10	-	

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)			
指標名	延べ利用回数	単位	回	
指標の説明	訪問入浴による清潔の保持及び心身機能の維持数(延べ訪問入浴数)			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	503	700	700	
実績	648	694	-	

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。		A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。		

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業として実施しており、今後も継続実施の方向である。本事業は身体障害者の清潔保持及び心身機能の維持に寄与するものであり効果は大きいと考えられる。	

今後の改善内容	(令和5年度以後の事業実施への改善内容)

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

事務事業コード 341-02-05

事務事業名		生活支援事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		障害福祉課		連絡先		内線1151	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	4	障害者福祉		款	3	民生費
	施策の方向	1	障害者の支援体制の充実		項	1	社会福祉費
					目	2	社会福祉事業費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	在宅で生活している障害者					
	目的 (どうしたいか)	障害者の自立および社会参加の促進を図る。					
	手段 (事業内容)	障害者等に対し、日常生活上必要な訓練や指導等を行うとともに、入浴や食事サービス等の本人支援を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
当初予算額	事業費	3,157	2,968	2,968
決算額	事業費	2,029	1,695	-
	特定財源等	1,354	952	-

《主な内訳(令和4年度決算)》

<p>【事業費】 生活支援事業扶助費1,695千円</p> <p>【特定財源】 国補助金 637千円、府補助金 315千円</p>

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	利用者数	単位	人	
指標の説明		地域生活向上につながった障害者数		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		9	9	9
実績		6	4	-

《事業の参考数値等》

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	延べ利用回数	単位	回	
指標の説明		地域生活向上につながった障害者の延べ利用回数		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		618	618	618
実績		380	306	-

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。		B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。		

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
この事業は、障害者の日中活動の場の確保、日常的に介護している家族の一時的な休息を図るうえで有効な事業である。しかしながら同じような目的で実施している事業があり、利用者にとっての選択肢の1つではあるが、事業の内容の検討は必要である。	

今後の改善内容
(令和5年度以後の事業実施への改善内容)

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

事務事業コード 341-02-06

事務事業名		日中一時支援事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		障害福祉課		連絡先		内線1150	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	4	障害者福祉		款	3	民生費
	施策の方向	1	障害者の支援体制の充実		項	1	社会福祉費
					目	2	社会福祉事業費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	在宅の障害者					
	目的 (どうしたいか)	障害者等の日中における活動の場を確保し、障害者等の家族の就労支援及び障害者等を日常的に介護している家族の一時的な休息を図る。					
	手段 (事業内容)	障害福祉サービス事業所、障害者支援施設等において、障害者等に活動の場を提供し、見守り、社会に適応するための日常的な訓練等の支援を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 【特定財源】	
当初予算額	事業費	223	211	211		
決算額	事業費	4	0	-		
	特定財源等	3	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	利用者数	単位	人	
指標の説明		事業を利用した人数		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		8	8	8
実績		1	0	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	述べ利用回数	単位	回	
指標の説明		事業を利用した延べ回数		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		64	64	64
実績		1	0	-

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。		B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。		

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
障害者等の家族のレスパイトの場として今後も必要である。本事業の実施事業所が充足していないこともあり、地域生活支援事業の一つの移動支援事業が家族のレスパイトを担っている部分もある。	

今後の改善内容
(令和5年度以後の事業実施への改善内容)

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

事務事業コード 341-04-01

事務事業名		重度障害者住宅改造成事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		障害福祉課		連絡先		内線1213	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	4	障害者福祉		款	3	民生費
	施策の方向	1	障害者の支援体制の充実		項	1	社会福祉費
					目	2	社会福祉事業費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	重度の身体障害者					
	目的 (どうしたいか)	重度の身体障害者が居住する住居を障害者が居住しやすいように、その特性に応じて改修することにより、日常生活の利便を図るとともに、重度身体障害者の自立の促進及び介助に適した住居環境の整備を図る。					
	手段 (事業内容)	重度の身体障害者に対し、その居住する住宅の改造に要する費用の全部または一部を助成する。(補助上限額:500千円)(介護保険住宅改修との併用あり)					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 【特定財源】 府補助金 665千円	
当初予算額	事業費	2,250	4,000	3,500		
決算額	事業費	2,188	1,330	-		
	特定財源等	1,059	665	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	助成申請件数	単位	件	
指標の説明	日常生活の利便性を必要とし、助成申請した人数			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		12	8	7
実績		6	3	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	助成決定件数	単位	件	
指標の説明	日常生活の利便性が向上した人数			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		12	8	7
実績		6	3	-

≪事業の参考数値等≫

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
重度の身体障害者を対象にした住宅改造に対する事業であり、公費による助成は妥当である。また重度の身体障害者が住み慣れた地域で暮らし続けることにつながり、地域での自立した生活の支援に有効である。	

今後の改善内容
(令和5年度以後の事業実施への改善内容)

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

事務事業コード 341-04-02

事務事業名		重度障害者自動車改造助成事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		障害福祉課		連絡先		内線1152	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	4	障害者福祉		款	3	民生費
	施策の方向	1	障害者の支援体制の充実		項	1	社会福祉費
			目		2	社会福祉事業費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)	身体障害者で自ら所有・運転する自動車の改造が必要な者					
	目的 (どうしたいか)	身体障害者の社会参加の促進に寄与する。					
	手段 (事業内容)	身体障害者の社会参加の促進のため自ら所有し運転する自動車の改造必要部分の経費を助成(10万円以内)。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 助成金100千円	
当初予算額	事業費	500	500	500	【特定財源】	
決算額	事業費	500	100	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	助成申請件数	単位	件	
指標の説明	自動車改造助成金申請者			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		5	5	5
実績		5	1	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	助成決定件数	単位	件	
指標の説明	自動車改造による障害者の社会生活促進につながった件数			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		5	5	5
実績		5	1	-

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。		A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。		

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
自動車購入には、多大な金額が必要だが、改造助成はそのごく一部である。障害者手帳所持での自動車取得税や自動車税の減免はあるが、改造福祉車両に係る購入減額はなく、改造助成は必要である。	

今後の改善内容
(令和5年度以後の事業実施への改善内容)

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

事務事業コード 341-04-04

事務事業名		障害者緊急通報システム事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		障害福祉課		連絡先		内線1212	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	4	障害者福祉		款	3	民生費
	施策の方向	1	障害者の支援体制の充実		項	1	社会福祉費
					目	2	社会福祉事業費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	独居(昼間を含む)の重度障害者					
	目的 (どうしたいか)	緊急時の疾病、事故に迅速に対応するとともに、当事者の不安の解消と福祉の向上を図る。					
	手段 (事業内容)	独居(昼間を含む)の重度障害者に対し、市が委託した業者が緊急通報システムを設置することによって緊急時や相談時にボタンを押すと24時間365日委託先のセンターにつながり対応。平成27年度途中より鍵預かりも開始。定期的にお元気コールも実施。					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
当初予算額	事業費	65	61	59
決算額	事業費	28	22	-
	特定財源等	0	0	-

《主な内訳(令和4年度決算)》

【事業費】
委託料22千円

【特定財源】

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	緊急通報システム設置台数	単位	台	
指標の説明		緊急通報システム設置をしている件数(累積)		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		5	2	2
実績		2	2	-

《事業の参考数値等》

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	緊急対応件数	単位	件	
指標の説明		緊急通報システムによる緊急対応数(回)		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		17	5	0
実績		0	0	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価 **現状維持**

(担当部局による総合評価の理由や課題)

高齢者の緊急通報システムとともに実施している事業。対象者が高齢になり減少している。

今後の改善内容

(令和5年度以後の事業実施への改善内容)

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

事務事業コード 341-04-05

事務事業名		障害者福祉理美容事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		障害福祉課		連絡先		内線1214	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	4	障害者福祉		款	3	民生費
	施策の方向	1	障害者の支援体制の充実		項	1	社会福祉費
					目	2	社会福祉事業費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	重度身体障害者、かつ寝たきりで外出難の者					
	目的 (どうしたいか)	重度身体障害者、かつ寝たきりで外出難の方の理美容費用の助成で、清潔の保持と健康福祉の増進、また、家庭介護者の負担軽減を図る。					
	手段 (事業内容)	重度身体障害者、かつ寝たきりの方の自宅へ理美容師が出張し、実施する際の費用の一部を補助(4,600円のうち2,050円補助)。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 委託料25千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	31	44	44		
決算額	事業費	21	25	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	理美容利用者数	単位	人	
指標の説明		理美容利用者数		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		4	7	7
実績		7	7	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	理美容利用率	単位	%	
指標の説明		利用者数÷登録者数		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		100	100	100
実績		100	100	-

≪事業の参考数値等≫

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 福祉理美容の助成制度は適切な事業であり、今後も制度の周知を図り継続する。	

今後の改善内容
(令和5年度以後の事業実施への改善内容)

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

事務事業コード 342-01-01

事務事業名		生きがい情報センター管理運営事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		障害福祉課		連絡先		内線1213	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	4	障害者福祉		款	3	民生費
	施策の方向	2	障害者の雇用・就業機会の拡充		項	1	社会福祉費
					目	2	社会福祉事業費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	障害者及び高齢者					
	目的 (どうしたいか)	IT技術を活用し、障害者及び高齢者の新たな雇用と社会参加を促進する。					
	手段 (事業内容)	利用登録した会員によりパソコン教室を実施、自主運営されており、技術講習・システム運営等の一部業務については、民間委託により実施している。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 消耗品費20千円、修繕費22千円、電気料金443千円、電話料金97千円、複写機保守1千円、清掃委託料228千円、警備委託料60千円	
当初予算額	事業費	1,078	1,044	1,010		
決算額	事業費	860	871	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	延べ利用者数	単位	人	
指標の説明	生きがい情報センターを利用した人数			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		250	250	700
実績		136	715	-

【特定財源】

≪事業の参考数値等≫

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	利用登録した会員数	単位	人	
指標の説明	パソコン教室を運営している会員			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		2	2	2
実績		2	2	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
<p>生きがい情報センターの一部は羽曳野市身体障害者福祉協議会の事務所となっている。</p> <p>利用登録した会員の自主運営により事業がなされており、利用者は少数であるが、参加率は高く、満足は得られていると考える。コロナ禍も明け、利用者数も増加傾向にあると考える。</p>	

今後の改善内容
(令和5年度以後の事業実施への改善内容)

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

事務事業コード 343-01-01

事務事業名		身体障害者生活訓練事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		障害福祉課		連絡先		内線1213	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	4	障害者福祉		款	3	民生費
	施策の方向	3	地域での自立した生活支援の充実		項	1	社会福祉費
					目	2	社会福祉事業費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	身体障害者					
	目的 (どうしたいか)	地域における身体障害者の自立生活を支援する。					
	手段 (事業内容)	羽曳野市身体障害者福祉協議会に委託し、洋裁やパソコン、手芸などの教養講座を開催する。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 委託料515千円 【特定財源】 国補助金194千円、 府補助金96千円	
当初予算額	事業費	515	515	515		
決算額	事業費	515	515	-		
	特定財源等	344	290	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	講座数	単位	個	
指標の説明		各種講座の数		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		4	4	4
実績		4	4	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	参加人数	単位	人	
指標の説明		パソコンや各種教室の参加人数		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		40	30	40
実績		25	31	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待通りの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 地域生活支援事業の任意事業として位置づけられ、国・府の補助対象事業である。身体障害者団体に事業委託して実施しているが、利用者は多くはないものの参加率は高く、一定の満足は得られている。あえて課題を挙げるとすれば、より一層、障害者及び高齢者の新たな雇用と社会参加を促進するために、利用者が増えるような働きかけや事業内容の改善が必要である。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容)

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

事務事業コード 344-01-02

事務事業名		ペアレントサポート事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		障害福祉課		連絡先		内線1150	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	4	障害者福祉		款	3	民生費
	施策の方向	4	障害児の育成環境の充実		項	1	社会福祉費
					目	2	社会福祉事業費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	発達障害のある子どもや発達障害の可能性のある子どもの保護者					
	目的 (どうしたいか)	子育てに不安を抱える保護者の支援					
	手段 (事業内容)	府から自ら発達障害児を持つ保護者であるペアレント・メンターの派遣を受け、体験談等を聞く講演会を開催するペアレント・メンター事業を行った。また、保護者向けのグループ型支援プログラムであるペアレントプログラム事業を行うことができるよう、府が行うペアレントプログラム研修へ職員が参加した。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 講師謝礼 10千円	
当初予算額	事業費	154	171	147	【特定財源】	
決算額	事業費	0	10	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	講演会の回数	単位	回	
指標の説明	ペアレントメンターを講師に講演会を開催			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		3	3	3
実績		0	0	-

【事業費】 講師謝礼 10千円
【特定財源】

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	研修参加人数	単位	人	
指標の説明	ペアレントプログラム実践研修への参加			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		0	1	1
実績		0	0	-

≪事業の参考数値等≫

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
令和元年度より開始した発達障害児のペアレントサポート事業を推進するにあたり、さまざまな施策を今後実践していく必要がある。	

今後の改善内容
(令和5年度以後の事業実施への改善内容)